



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月15日

上場会社名 株式会社ジオコード 上場取引所 東
コード番号 7357 URL <https://www.geo-code.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）原口 大輔
問合せ先責任者 （役職名）専務取締役 （氏名）吉田 知史 TEL 03 (6274) 8081
半期報告書提出予定日 2026年10月15日 配当支払開始予定日 2026年11月13日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	1,357	—	164	—	192	—	58	—
2026年2月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2027年2月期中間期 125百万円（－％） 2026年2月期中間期 一百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	20.77	20.71
2026年2月期中間期	—	—

（注）2027年2月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2026年2月期中間期の連結数値及び2027年2月期中間期の対前年中間期増減率については、いずれも記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	2,686	1,308	41.4
2026年2月期	2,811	1,218	38.4

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 1,113百万円 2026年2月期 1,078百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	12.00	—	13.00	25.00
2027年2月期	—	12.00	—	—	—
2027年2月期（予想）	—	—	—	13.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,870	51.6	242	—	283	—	107	—	38.37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年2月期中間期	2,797,100株	2026年2月期	2,796,100株
2027年2月期中間期	5株	2026年2月期	5株
2027年2月期中間期	2,796,695株	2026年2月期中間期	2,785,122株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

当社グループは、前連結会計年度末より連結財務諸表の作成を開始し、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、経営成績に関する前年同中間連結会計期間との比較分析は記載しておりません。

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢の緊迫化や自然災害による影響、米国の通商政策を巡る動向、為替相場の変動等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主たる事業領域とする国内インターネット広告市場は、2025年には4兆459億円（前年比10.8%増）となり、総広告費に占める割合も50%を超えるなど、広告媒体の主軸としての地位を確立しつつあります（出所：「2025年 日本の広告費」株式会社電通）。また、当社グループがクラウド業務支援ツールを提供する国内SaaS/PaaS市場においても、DX推進やAI活用に対するニーズの高まりを背景に、市場の成長が続いており、2029年には3兆3,975億円規模に達すると予測されております（出所：「ソフトウェアビジネス新市場2025年版」株式会社富士キメラ総研、「SaaS業界レポート2025」スマートキャンプ株式会社）。

このような事業環境を背景に、当社グループは、当中間連結会計期間において、安定的かつ継続的な事業拡大を目指し、既存顧客の深耕及び新規顧客の獲得に注力してまいりました。主力事業であるWebマーケティング事業とクラウドセールステック事業を中心に、東京及び大阪を主な拠点として、展示会への出展やセミナー開催等による販路開拓とともに、自社のWebマーケティングノウハウを活用した営業活動を通じて、受注拡大に努めてまいりました。

また、AI技術の急速な進展を踏まえ、従来のマーケティング手法の高度化に加え、AI検索環境への対応（AIO/LLMO）を推進してまいりました。AIを活用したWebサイト改善サービスの開発等に取り組み、提供価値の向上及び差別化を図ってまいりました。クラウドセールステック領域においても、開発プロセスにおけるAIツールの活用を試行し、開発業務の効率化に取り組んでまいりました。さらに、社内の専門チームを中心に、AI技術を活用した業務の効率化及び業務支援ツールの内製化を推進いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,357,258千円、営業利益は164,581千円、経常利益は192,044千円、親会社株主に帰属する中間純利益は58,073千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

（Webマーケティング事業）

Webマーケティング事業においては、提供サービスの品質向上に継続的に取り組むとともに、AI検索環境への対応や、AI技術を活用した既存サービスの高度化及び新サービスの開発等に注力いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は1,198,025千円、セグメント利益は351,578千円となりました。

（クラウドセールステック事業）

クラウドセールステック事業においては、引き続き顧客に対する導入・定着支援を徹底するとともに、AIツールの活用を試行するなどして開発基盤の強化を図り、プロダクトの競争力向上に注力いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は159,233千円、セグメント利益は33,458千円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は2,686,060千円となり、前連結会計年度末に比べて125,653千円減少いたしました。

流動資産は1,607,453千円となり、前連結会計年度末に比べ94,069千円減少いたしました。これは主に広告仕入の増加により前渡金が10,412千円増加した一方で、売掛金が97,150千円、現金及び預金が7,541千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は1,078,607千円となり、前連結会計年度末に比べ31,583千円減少いたしました。これは主に投資有価証券が14,952千円増加した一方で、のれんの償却により31,740千円、有形固定資産の償却により4,275千円、その他に含まれる繰延税金資産が4,115千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は1,377,997千円となり、前連結会計年度末に比べて215,211千円減少いたしました。

流動負債は1,024,378千円となり、前連結会計年度末に比べ195,416千円減少いたしました。これは主に短期借入金金が85,043千円、その他に含まれる未払金が47,020千円、買掛金が44,455千円、未払法人税等が25,971千円、未払費用が24,951千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は353,618千円となり、前連結会計年度末に比べ19,794千円減少いたしました。これは主に長期借入金が18,287千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,308,063千円となり、前連結会計年度末に比べて89,557千円増加いたしました。

これは主に非支配株主持分が54,799千円、利益剰余金が21,724千円、その他有価証券評価差額金が12,748千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して7,541千円減少し、1,037,688千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は157,602千円となりました。これは主に減少要因として法人税等の支払額105,756千円があった一方で、増加要因として税金等調整前中間純利益の計上額192,044千円、売上債権の減少額97,150千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は30,417千円となりました。これは主に増加要因として投資有価証券の払戻による収入3,423千円があった一方で、減少要因として子会社株式の譲渡価格調整により連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出33,660千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は134,726千円となりました。これは主に増加要因として長期借入れによる収入150,000千円があった一方で、減少要因として長期借入金の返済による支出142,747千円、短期借入金の純減少額85,043千円、配当金の支払額36,363千円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の業績見通しについては、2026年4月14日付「2026年2月期 決算短信」にて公表した通期連結業績予想から変更はありません。

なお、連結業績予想については、現時点における入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,055,230	1,047,688
売掛金	467,544	370,394
仕掛品	12,886	10,524
貯蔵品	83	84
前渡金	101,736	112,149
その他	65,611	67,803
貸倒引当金	△1,570	△1,191
流動資産合計	1,701,523	1,607,453
固定資産		
有形固定資産	34,801	30,526
無形固定資産		
のれん	458,109	426,368
ソフトウェア	10,082	7,782
無形固定資産合計	468,191	434,151
投資その他の資産		
投資有価証券	386,271	401,223
差入保証金	100,835	100,785
敷金	52,207	49,330
その他	67,902	62,671
貸倒引当金	△17	△81
投資その他の資産合計	607,197	613,929
固定資産合計	1,110,191	1,078,607
資産合計	2,811,714	2,686,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	288,501	244,046
短期借入金	97,549	12,506
1年内返済予定の長期借入金	255,404	280,944
未払費用	141,338	116,387
未払法人税等	107,863	81,892
契約負債	139,297	167,110
賞与引当金	9,000	960
株主優待引当金	18,301	19,069
その他	162,539	101,462
流動負債合計	1,219,794	1,024,378
固定負債		
長期借入金	367,504	349,217
その他	5,909	4,401
固定負債合計	373,413	353,618
負債合計	1,593,208	1,377,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	364,618	364,760
資本剰余金	308,118	308,260
利益剰余金	403,421	425,146
自己株式	△3	△3
株主資本合計	1,076,154	1,098,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,335	15,083
その他の包括利益累計額合計	2,335	15,083
非支配株主持分	140,015	194,815
純資産合計	1,218,505	1,308,063
負債純資産合計	2,811,714	2,686,060

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）
売上高	1,357,258
売上原価	639,108
売上総利益	718,150
販売費及び一般管理費	553,568
営業利益	164,581
営業外収益	
受取利息	1,291
受取配当金	38,025
受取手数料	12,412
その他	1,943
営業外収益合計	53,672
営業外費用	
支払利息	5,563
株主優待費用	18,294
株主優待引当金繰入額	768
その他	1,584
営業外費用合計	26,210
経常利益	192,044
税金等調整前中間純利益	192,044
法人税等	79,171
中間純利益	112,873
非支配株主に帰属する中間純利益	54,799
親会社株主に帰属する中間純利益	58,073

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

当中間連結会計期間 （自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）	
中間純利益	112,873
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	12,748
その他の包括利益合計	12,748
中間包括利益	125,621
（内訳）	
親会社株主に係る中間包括利益	70,822
非支配株主に係る中間包括利益	54,799

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	192,044
減価償却費	9,672
のれん償却額	31,740
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△315
賞与引当金の増減額（△は減少）	△8,040
株主優待引当金の増減額（△は減少）	768
受取利息	△1,291
受取配当金	△38,025
受取手数料	△12,412
支払利息	5,563
株主優待費用	18,294
売上債権の増減額（△は増加）	97,150
棚卸資産の増減額（△は増加）	2,361
仕入債務の増減額（△は減少）	△44,455
未払費用の増減額（△は減少）	△24,890
未払法人税等（外形標準課税）の増減額 （△は減少）	△897
契約負債の増減額（△は減少）	27,813
その他	△40,097
小計	214,981
利息の受取額	1,291
配当金の受取額	38,025
受取手数料の受領額	14,798
利息の支払額	△5,737
法人税等の支払額	△105,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△170
投資有価証券の払戻による収入	3,423
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△33,660
出資金の払込による支出	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△85,043
長期借入れによる収入	150,000
長期借入金の返済による支出	△142,747
リース債務の返済による支出	△2,563
新株予約権の行使による株式の発行による収入	285
配当金の支払額	△36,363
株主優待費用による支出	△18,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134,726
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,541
現金及び現金同等物の期首残高	1,045,230
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,037,688

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Webマーケティング事業	クラウドセール ステック事業	計		
売上高					
AI最適化・SEO・Web開発	416,666	—	416,666	—	416,666
インターネット広告	774,294	—	774,294	—	774,294
クラウドサービス	—	159,233	159,233	—	159,233
顧客との契約から生じる収益	1,190,961	159,233	1,350,194	—	1,350,194
その他の収益	7,064	—	7,064	—	7,064
外部顧客への売上高	1,198,025	159,233	1,357,258	—	1,357,258
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,198,025	159,233	1,357,258	—	1,357,258
セグメント利益又は損失（△）	351,578	33,458	385,037	△220,455	164,581

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。